



会社名 沖縄セルラー電話株式会社
 コード番号 9436
 (URL <http://www.au.kddi.com/okinawa/index.html>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 沖縄県

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 細山田 健二

TEL(098)860-3608

決算取締役会開催日 平成14年5月14日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年6月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元 株)・無

親会社名 KDDI株式会社 (コード番号:9433)

親会社における当社の株式保有比率51.5%

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	37,146	(5.8)	2,142	(21.0)	2,049	(19.7)
13年3月期	35,123	(12.0)	2,710	(543.1)	2,550	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	1,188	(19.0)	17,389 79	-	16.1	8.0	5.5
13年3月期	1,468	(-)	21,478 41	-	23.8	10.1	7.3

(注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 14年3月期 68,355 株 13年3月期 68,355 株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年3月期	1,750 00	750 00	1,000 00	119	10.1	1.5
13年3月期	1,750 00	750 00	1,000 00	119	8.1	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	24,772	7,902	31.9	115,613 61
13年3月期	26,678	6,845	25.7	100,152 72

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 68,355 株 13年3月期 68,355 株
 2. 期末自己株式数 14年3月期 - 株 13年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	6,351	3,467	3,013	583
13年3月期	4,526	5,410	1,024	712

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	円 銭
	40,000	2,300	1,300	1,750 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,018円36銭

(注) 業績予想につきましては、現在当社が入手可能な情報に基づいて行った、評価、判断、仮定により算定しております。実際の業績は、今後の経済情勢や事業運営など様々な状況変化等により異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページをご参照ください。

(添付資料)

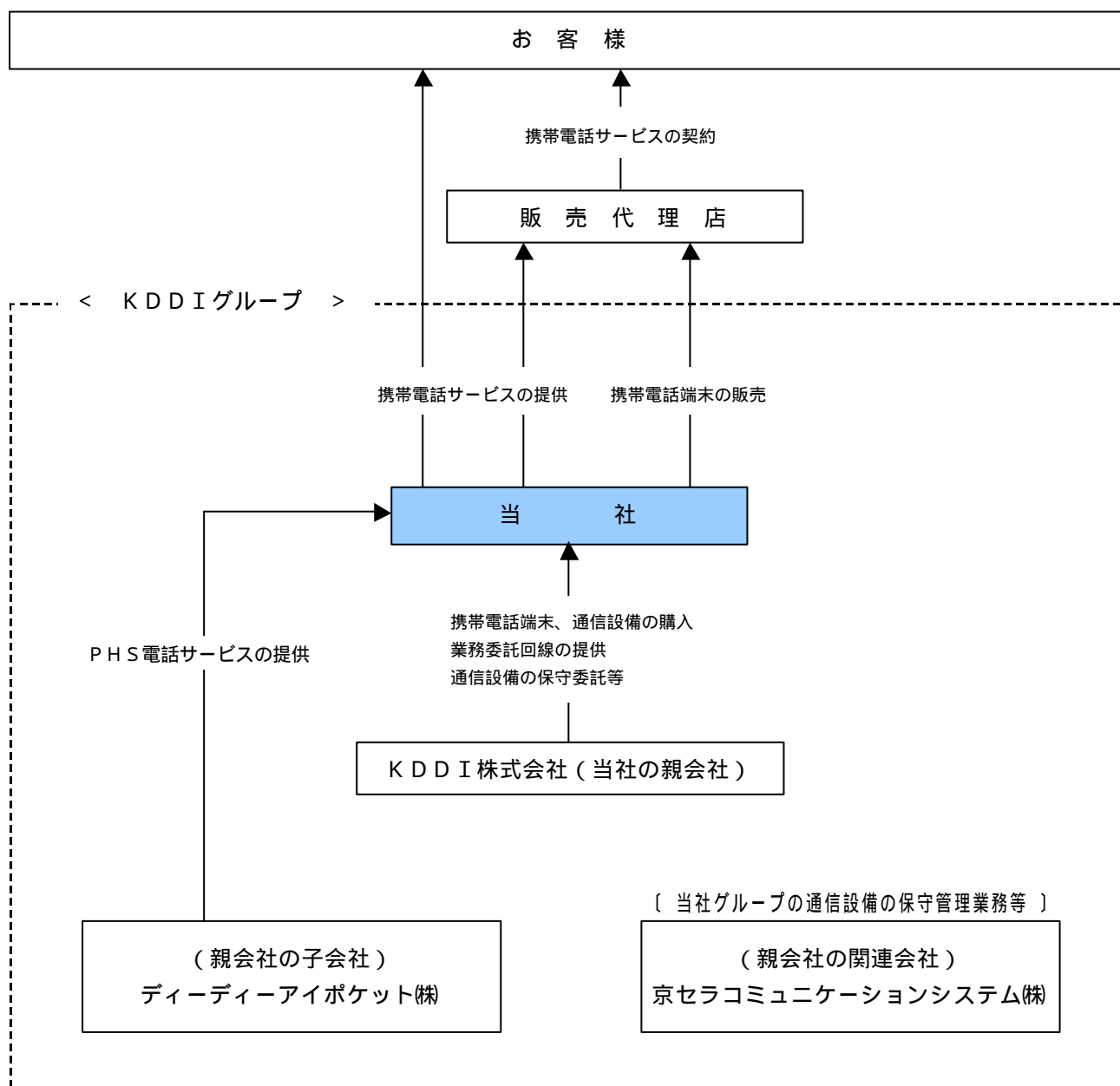
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び当社の親会社であるKDDI株式会社により構成されており、携帯電話サービスの提供を主たる業務としております。

当社は当社の親会社であるKDDI株式会社から、通信設備の購入及び携帯電話端末の仕入を行っているほか業務委託回線の提供を受けており、当社のお客様に対しては、携帯電話サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業環境の急速な変化とお客様の高度化・多様化するニーズに柔軟かつ迅速に対応するため、移動体通信における付加価値の向上を常に考え、高品質なサービスの充実を図り、低廉な料金で提供することにより社会の発展に貢献するとともに、お客様に満足して頂ける企業、親しみと尊敬に値する企業を目指しております。

また、キャッシュフローを重視した高収益企業体質を構築することにより、株主及び投資家の皆様にとって魅力ある企業となるよう努めていくことを会社の基本方針として経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しており、今後の事業展開に備えるための内部留保や財務体質の強化を勘案しつつ、株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定配当を継続的にを行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、電気通信事業の公共性に鑑み、ネットワークの安全性・信頼性向上のための設備投資や、競争力を強化するための新サービス・新技術の開発に活用し将来の業績の向上を通じ、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、当初、従来の配当金と同様に1株当たり750円の配当実施を予定しておりましたが、平成14年3月期の業績において、目標達成に向け全社を挙げて企業努力に傾注した結果、経常利益、当期純利益とも目標を達成することができましたので、株主の皆様のご支援にお応えすべく普通配当1株当たり1,000円の配当を第11期定時株主総会におきまして付議することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国移動体通信市場の拡大・成長テンポは緩やかに鈍化しておりますが、その傾向は今後ますます顕著なものになると予想しております。一方、各移動体通信事業者は電波利用効率の向上とデータ通信サービスの強化を図るための「第三世代携帯電話システム（IMT-2000）」の本格商用化により、新たな競争局面を迎えております。

このような中、当社は、KDDIグループとしての「Mobile&IP」戦略のもと、既存システムであるcdma0neの特性を最大限に活かし、段階的により快適な高速データ通信サービスを提供することで、安定した信頼性の高いネットワークの構築を図り、無駄のない効率的な設備投資を行うことにより、お客様により安くサービスの提供を行い、お客様の満足度を高めることに努めてまいります。また、次世代サービスの充実により今までとは違うエンターテインメント性や実用性の高いサービスの提供を考え、携帯電話の幅広い利用促進を図り、新市場の開拓を強化してまいります。

(4) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の急速な変化に迅速な意志決定を行うことを目的として役員会議を毎月開催し、経営上の課題を十分な議論、検討のうえ経営戦略、事業の方向性を決定しております。さらに重要な意思決定を行う機関および業務執行状況を監督する機関としての取締役会を定期的かつ必要に応じて、監査役も出席のうえ開催しております。

また、より透明性の高い健全な企業経営を目指し、株主ならびに投資家の皆様への適時かつ公平な情報開示を行うべく、ホームページによるIR情報の充実や四半期決算の早期実施などを積極的に取り組んでまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

我が国の各移動体通信事業者は、第三世代携帯電話サービスによる新たな競争局面を迎えるなか、事業者間の競争は激しさを増す一方、ユーザーニーズの変化への対応や料金の低廉化など経営環境は厳しいものになると予想しております。

このような中、当社は「CDMA2000 1x(シーディーエムエー2000 1 エックス)」による最大144kbpsの高速データ通信が可能な第三世代携帯電話サービスを本年4月1日より県内主要都市で開始いたしました。これに伴い高性能カメラを内蔵したGPS携帯電話端末をはじめ、CDMA2000 1xに対応した携帯電話端末の発売や、使用エリアの拡大を順次進めてまいります。また、国際ローミングサービス「GLOBAL PASSPORT(グローバルパスポート)」を本年4月24日に北京・上海に拡大しましたが、引き続き同サービスの使用エリアを拡大し更なる利便性の向上を図ってまいります。

当社といたしましては、KDDIグループで既に全国展開しているcdmaOneのネットワークを最大限に活かしつつ、同システムに経営資源を集中し効率的な設備投資を行うことにより、財務体質を強化するとともに、経営全般にわたる経費の削減と更なる業務の合理化に努め、企業収益の確保と競争力のある経営体質を築き、電気通信事業を通じて真に社会に貢献できる企業を目指し、全社を挙げて取り組んでまいります。

(6) 関連当事者(親会社)との関係に関する基本方針

当社は、KDDI・auグループの一員として、沖縄県を事業基盤とした携帯電話事業を営む企業であり、自ら経営責任を持ち独立した事業経営を行っておりますが、KDDIとは、au電話事業の業務運営に関し、必要に応じ互いに協力し様々な諸施策を検討・実施しております。

なお、KDDIは、当社株式を現在51.5%保有しており、多数株主として取締役の任免権などの権利行使を通じて、当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

総務省は接続制度など電気通信事業分野における公正な競争環境の整備を図ることを目的とした電気通信事業法等の一部を改正する法律(平成13年法律第62号)において、市場支配的な電気通信事業者をあらかじめ特定し、これらの事業者に限って一定の行為規制を課すこととする「非対称規制制度」いわゆるドミナント規制を導入しました。これにより、当社もその指定対象事業者としてリストアップされましたが、沖縄県の経済団体等のご理解と多大なご支援を頂いた結果その指定から除外されることとなりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益や設備投資が大幅に減少し、企業倒産と失業率は高い水準で推移するなど、国内景気は一層厳しさを増してまいりました。また、沖縄県の経済は米国における同時多発テロの発生を契機に主力の観光関連産業が大きく後退したほか、公共投資も低下しており県内景気は停滞を継続している状況にあります。

当社事業分野である携帯電話業界におきましては、全国の当期加入契約数は8,177千契約増加し、総契約数は69,120千契約となりました。そのうち沖縄県での加入契約数は82千契約増加し総契約数は649千契約となり県内の人口普及率は48%に達しました。また、各事業者は今後の成長が期待される第三世代携帯電話システム（IMT-2000）の商用サービスを一部開始するなど、新たな競争へと突入してまいりました。

このような情勢のもと当社では、ネットワークの高品質化を推進するとともに、利便性の高いサービスの提供を行い、一層の利用促進を図ったことに加え新たなお客様の獲得に努めてまいりました。また、創立10周年を迎え、沖縄県に根を張る企業として常に「沖縄のために」を考え地元ならではのサービスを積極的に導入いたしました。

当期の事業の状況といたしましては以下のとおりでありました。

設備投資につきましては、cdmaOneの離島エリアと本島市街地を中心に基地局を新設、加入者増加に伴う無線装置の増設をおこない、安定したネットワーク環境を拡充いたしました。これにより、当期中に完成し、事業の用に供した電気通信設備等の投資額は2,410,092千円となりました。

営業活動につきましては、携帯電話インターネットサービスの「ezweb（イージーウェブ）」において、開発が容易で汎用性が高いプログラミング言語「Java（米国 Sun Microsystems, Inc. が開発したプログラミング言語）」の技術をベースに作成されたアプリケーションを、携帯電話のメモリーにダウンロードして動作させることが可能な「ezplus（イージープラス）」の提供と、GPS信号による高精度の位置測定が可能な「gpsOne（ジーピーエスワン）」をベースとする位置情報サービス「eznavigation（イージーナビゲーション）」、国際標準の画像圧縮技術を採用した動画配信サービス「ezmovie（イージームービー）」、最新のインターネット技術をモバイル環境で活用することが可能な「WAP2.0（ワップ2.0）」を投入するなど、同業他社にない次世代サービスをいち早く提供し差別化を図るとともに、モバイル・マルチメディアの普及促進に取り組んでまいりました。

また、家族向けや年間契約による各種割引サービス料金の割引率を拡大したほか、サラリーマンを対象に電話料金に割安感を与えた沖縄独自のサービス「ゆいまーるパック」を提供するなど、新規加入者の獲得と解約の抑止ならびにさらなる利用促進に努めてまいりました。

なお、当社はcdmaOneサービスにおいて高い通話品質とサービス内容の充実が図られたことなどから、今後お客様の利便性向上をより推進する目的で、加入者が大幅に減少しているPDC方式の新規加入受付を当期末をもって終了いたしました。

これらの様々な施策を実施した結果、当期は25千契約増加し、総契約数は312千契約、県内における当社の加入者シェアは48.1%となりました。

以上の結果、当期の損益状況は、営業収益は電気通信事業営業収益で28,652,286千円（前年同期比10.2%増）、附帯事業営業収益で8,494,544千円（前年同期比7.0%減）、営業収益合計は37,146,831千円（前年同期比5.8%増）となりました。一方、経常利益につきましてはPDCシステムの加入者減に伴う余剰設備の除却費を822,435千円計上したことなどにより2,049,006千円（前年同期比19.7%減）、当期純利益は1,188,679千円（前年同期比19.0%減）となりました。

なお、当期より携帯電話サービス間における相互接続通話において、発信側事業者及び着信側事業者がそれぞれの役務提供区間にユーザー料金を設定する従来の方法から、発信側事業者が発信地点から着

信地点に至る全通話区間についての料金を設定する「エンドエンド料金制度」を導入しました。この変更により、従来と比べ音声伝送収入及び通信設備使用料が2,180,901千円増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はございません。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、移動体通信市場の成熟化の進行により音声通信需要における成長テンポは鈍化し、データ通信需要は拡大傾向で推移していくなか、携帯電話によるブロード・バンド化に対応する携帯電話端末や新サービスの開発など、事業者間の競争はますます激しさを増すものと予想しております。

このような中、当社といたしましては、既にサービスを開始している次世代サービスの充実やCDMA2000 1xのエリア拡大を行い、お客様により気軽に、より快適にご利用いただけるサービスの提供に努めるとともに、法人ユーザーに対するソリューションビジネスの強化を図り、新市場の開拓による新規契約の獲得を積極的に行うと同時に、解約の抑止を図ることにより加入者数を拡大してまいります。

なお、加入者の減少傾向にあるPDC方式につきましては、利益率の高いCDMA方式への移行を推進し、収支の改善と事業体質の強化を図ってまいります。

以上により次期の契約純増数を20千契約、累計稼働台数を332千契約と計画し、業績の見通しにつきましては、営業収益で400億円、経常利益で23億円、当期純利益で13億円と予想しております。

(2) 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益の減少および仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ129,668千円減少し、当事業年度末には583,080千円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は、税引前当期純利益は減少したものの減価償却費や固定資産除却費等の非資金費用が増加したこと並びにたな卸資産が減少したこと等により、前事業年度と比較して1,824,916千円（前年同期比40.31%増）増加し6,351,762千円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、効率的な設備投資を実施したことにより有形固定資産の取得による支出等が減少したため、前事業年度と比較して1,942,509千円（前年同期比35.91%減）支出が減少して3,467,684千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、創出されたキャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当したことにより、運転資金としての借入金3,000,000千円減少したことにより、前事業年度と比較して4,038,090千円減少し3,013,745千円の支出となりました。

4 . (1)比較貸借対照表（資産の部）

（単位：千円）

期 別 科 目	第 10 期 (平成13年3月31日現在)		第 11 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
（資産の部）					
固定資産		%		%	
A 電気通信事業固定資産					
(1) 有形固定資産		1			
1. 機械設備	12,352,781		10,380,452		1,972,328
2. 空中線設備	3,040,819		3,018,594		22,225
3. 市外線路設備	8,871		7,312		1,558
4. 土木設備	47,980		46,362		1,618
5. 建物	1,663,534		1,735,265		71,730
6. 構築物	353,566		362,005		8,438
7. 機械及び装置	126		81		45
8. 工具、器具及び備品	51,527		52,287		759
9. 土地	388,268		388,268		
10. 建設仮勘定	342,324		1,182,474		840,150
有形固定資産合計	18,249,801	68.4	17,173,105	69.3	1,076,696
(2) 無形固定資産					
1. 施設利用権	175,518		163,074		12,443
2. ソフトウェア	192,217		192,941		723
3. 借地権	2,000		2,000		
4. 電話加入権	14,990		15,022		32
無形固定資産合計	384,727	1.4	373,038	1.5	11,688
電気通信事業固定資産合計	18,634,529	69.8	17,546,144	70.8	1,088,384
B 附帯事業固定資産					
(1) 無形固定資産	11,006		6,068		4,937
附帯事業固定資産合計	11,006	0.0	6,068	0.0	4,937
C 投資等					
1. 投資有価証券	103,937		99,694		4,243
2. 長期前払費用	212,473		221,798		9,324
3. 繰延税金資産	103,913		496,298		392,384
4. 敷金・保証金	179,519		201,808		22,289
5. その他の投資等	61,746		67,106		5,359
貸倒引当金	58,677		70,266		11,589
投資等合計	602,913	2.3	1,016,439	4.1	413,525
固定資産合計	19,248,449	72.1	18,568,652	74.9	679,797
流動資産					
1. 現金及び預金	712,748		583,080		129,668
2. 売掛金	3,663,348		3,454,274		209,073
3. 未収入金	1,137,216		817,060		320,156
4. 貯蔵品	1,846,996		1,063,416		783,579
5. 前払費用	114,046		111,015		3,031
6. 繰延税金資産	98,716		255,246		156,529
7. その他の流動資産	503		28,956		28,453
貸倒引当金	143,279		108,876		34,402
流動資産合計	7,430,296	27.9	6,204,172	25.1	1,226,123
資産合計	26,678,746	100.0	24,772,825	100.0	1,905,920

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (1)比較貸借対照表 (負債・資本の部)

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 (平成13年3月31日現在)		第 11 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)					
固定負債		%		%	
1 . 長期借入金	3,896,732		4,893,813		997,081
2 . 退職給付引当金	61,975		80,911		18,936
固定負債合計	3,958,707	14.8	4,974,724	20.1	1,016,017
流動負債					
1 . 1年以内に期限到来の固定負債	4,791,816		3,900,629		891,187
2 . 買掛金	2,305,916		1,267,436		1,038,480
3 . 短期借入金	4,500,000		1,500,000		3,000,000
4 . 未払金	4,013,765		3,725,117		288,648
5 . 未払費用	133,949		126,815		7,134
6 . 未払法人税等			1,211,700		1,211,700
7 . 前受金	29,561		36,599		7,037
8 . 預り金	46,090		65,275		19,185
9 . 賞与引当金	53,000		61,760		8,760
流動負債合計	15,874,100	59.5	11,895,333	48.0	3,978,766
負債合計	19,832,807	74.3	16,870,057	68.1	2,962,749
(資本の部)					
資本金	1,414,581	5.3	1,414,581	5.7	
資本準備金	1,614,991	6.1	1,614,991	6.5	
利益準備金	56,617	0.2	64,425	0.3	7,808
その他の剰余金					
1 . 任意積立金					
別途積立金	2,149,000		3,560,000		1,411,000
2 . 当期末処分利益	1,610,749		1,251,269		359,480
その他の剰余金合計	3,759,749	14.1	4,811,269	19.4	1,051,519
その他有価証券評価差額金		-	2,499	0.0	2,499
資本合計	6,845,939	25.7	7,902,768	31.9	1,056,828
負債・資本合計	26,678,746	100.0	24,772,825	100.0	1,905,920

4 . (2) 比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		第 11 期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
経常損益の部		%		%	
(営業損益の部)					
電気通信事業営業損益					
(1) 営業収益					
1. 音声伝送収入	24,656,640		24,998,451		341,811
2. データ伝送収入	1,336,289		3,653,834		2,317,545
営業収益合計	25,992,929	74.0	28,652,286	77.1	2,659,356
(2) 営業費用					
1. 営業費	14,074,207		14,249,606		175,398
2. 施設保全費	1,520,671		1,623,965		103,293
3. 管理費	882,232		943,590		61,357
4. 減価償却費	3,092,202		3,367,085		274,883
5. 固定資産除却費	197,516		844,118		646,601
6. 通信設備使用料	3,660,271		5,361,288		1,701,016
7. 租税公課	359,126		347,138		11,988
営業費用合計	23,786,230	67.7	26,736,792	71.9	2,950,562
電気通信事業営業利益	2,206,699	6.3	1,915,494	5.2	291,205
附帯事業営業損益					
(1) 営業収益	9,130,598	26.0	8,494,544	22.9	636,053
(2) 営業費用	8,626,642	24.6	8,267,754	22.3	358,887
附帯事業営業利益	503,955	1.4	226,790	0.6	277,165
営業利益	2,710,655	7.7	2,142,284	5.8	568,371
(営業外損益の部)					
営業外収益					
1. 受取利息	725		329		396
2. 受取配当金	1,571		1,827		256
3. 投資有価証券売却益	1,520				1,520
4. 受取手数料	72,374		45,008		27,366
5. 賃貸収入	26,631		30,263		3,631
6. 受取補償料			15,000		15,000
7. 雑収入	5,043		28,643		23,600
営業外収益合計	107,867	0.3	121,072	0.3	13,205
営業外費用					
1. 支払利息	263,311		214,349		48,961
2. 雑支出	4,400				4,400
営業外費用合計	267,711	0.7	214,349	0.6	53,361
経常利益	2,550,811	7.3	2,049,006	5.5	501,804
特別損益の部					
特別損失					
(1) 退職給付会計基準変更時差異	51,192				51,192
特別損失合計	51,192	0.2		-	51,192
税引前当期純利益	2,499,619	7.1	2,049,006	5.5	450,612
法人税等	399,479	1.1	1,407,497	3.8	1,008,018
法人税等調整額	631,983	1.8	547,170	1.5	1,179,153
当期純利益	1,468,156	4.2	1,188,679	3.2	279,477
前期繰越利益	198,985		113,856		85,129
中間配当額	51,266		51,266		
中間配当に伴う利益準備金積立額	5,126				5,126
当期末処分利益	1,610,749		1,251,269		359,480

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 百分比は電気通信事業営業収益と附帯事業営業収益の合計を100%として算出しております。

4 . (3)比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 10 期	第 11 期	増 減 額
	〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	2,499,619	2,049,006	450,612
減価償却費	3,097,185	3,372,023	274,838
貸倒引当金の増減額(減少：)	28,558	22,813	51,371
退職給付引当金の増減額(減少：)	61,975	18,936	43,039
賞与引当金の増減額(減少：)	7,000	8,760	1,760
固定資産除却費	228,968	838,767	609,799
ゴルフ会員権評価損	4,400		4,400
投資有価証券売却益	1,520		1,520
受取利息及び受取配当金	2,297	2,156	140
支払利息	263,311	214,349	48,961
売上債権の増減額(増加：)	562,256	209,073	771,330
たな卸資産の増減額(増加：)	1,151,659	783,579	1,935,239
仕入債務の増減額(減少：)	1,409,255	1,038,480	2,447,735
役員賞与の支払額	9,070	9,730	660
その他増減額	182,584	336,592	519,177
小計	5,690,885	6,757,910	1,067,025
利息及び配当金の受取額	2,297	2,156	140
利息の支払額	260,412	212,506	47,905
法人税等の支払額	905,924	195,797	710,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,526,845	6,351,762	1,824,916
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	186	3,313	3,127
有形固定資産の取得による支出	5,217,322	3,343,987	1,873,335
無形固定資産の取得による支出	119,316	87,940	31,375
投資有価証券の売却による収入	1,720	50,000	48,280
投資有価証券の取得による支出	1,200	50,000	48,800
その他投資の取得による支出	74,261	39,069	35,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,410,194	3,467,684	1,942,509
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,500,000	3,000,000	4,500,000
長期借入金の借入れによる収入	5,000,000	5,200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	5,373,237	5,094,106	279,131
配当金の支払額	102,418	119,639	17,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,024,344	3,013,745	4,038,090
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(減少額：)	140,996	129,668	270,664
現金及び現金同等物の期首残高	571,752	712,748	140,996
現金及び現金同等物の期末残高	712,748	583,080	129,668

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

4 . (4) 比較利益処分案

(単位:千円)

摘 要	第 10 期	第 11 期
当 期 未 処 分 利 益	1,610,749	1,251,269
これを次のとおり処分します		
利 益 準 備 金	7,808	-
利 益 配 当 金	68,355 (普通配当1株につき750円) (記念配当1株につき250円)	68,355 (普通配当1株につき1,000円)
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	9,730 (1,260)	10,270 (1,260)
別 途 積 立 金	1,411,000	1,000,000
次 期 繰 越 利 益	113,856	172,644

(注)平成13年12月7日に51,266,250円(1株につき750円)の中間配当を実施しました。

重要な会計方針

項目	第10期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕												
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>5～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>6～21年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～31年</td> </tr> </table> <p><会計処理方法の変更> 従来、有形固定資産の減価償却の方法は法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当期より、定額法に変更致しました。 この変更は、当社の親会社である株式会社ディーディーアイ（旧第二電電株式会社）がKDD株式会社及び日本移動通信株式会社と平成12年10月1日付けで合併したことに加え、当社を含むセルラー会社8社と日本移動通信株式会社により全国統一ブランドのauを平成12年7月に採用するとともに、当社を除くセルラー会社7社が平成12年11月1日付けで合併したことにより、全国シームレスなサービス提供体制が確立し、今後より多様なサービスを提供することが可能となることから、顧客の継続的な維持確保が図られ、収益の安定的な計上が見込まれるため、投下資本を安定的に回収するとともに収益と減価償却費のより適正な対応を図るために実施致しました。 この変更により、当期の減価償却費は1,900,205千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	機械設備	5～15年	空中線設備	6～21年	建物	3～31年	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>空中線設備</td> <td>6～21年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3～31年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	機械設備	6～15年	空中線設備	6～21年	建物	3～31年
機械設備	5～15年													
空中線設備	6～21年													
建物	3～31年													
機械設備	6～15年													
空中線設備	6～21年													
建物	3～31年													

項目	第10期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(51,192千円)については、全額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	第10期	第11期
	〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、将来の金利リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 事前に金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしているか判断しております。 なお、当社の行っている金利スワップ取引は金融商品会計基準等に定める特例処理の要件に該当する取引であり事後の検証が不要であるため有効性の評価は行っておりません。</p>	
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

第10期	第11期
〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
従来、売上債権のうち解約債権を「その他の投資等」に含めて表示しておりましたが、当期から解約債権のうち1年を超える債権について「その他の投資等」（53,196千円）に含めて表示しており、また、解約債権のうち1年内の債権（151,958千円）については売掛金に含めて表示しております。 なお、前期末において「その他の投資等」に含めて表示していた解約債権は、161,193千円であります。	

追加情報

<p style="text-align: center;">第10期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付引当金61,975千円が新たに計上されるとともに、退職給付に係る費用は40,004千円、経常利益は11,188千円それぞれ増加し、税引前当期純利益は40,004千円減少しております。</p>	
<p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、貸倒引当金の計上基準、ゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,400千円減少しております。 なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は98,907千円、時価は98,500千円、評価差額金相当額は239千円及び繰延税金資産相当額は167千円であります。</p>	<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。この結果、その他有価証券評価差額金2,499千円が計上され、繰延税金資産1,744千円が増加しております。</p>
<p>(耐用年数の変更) 技術革新の激しい移動体通信事業に対応するため、機械設備のうち無線設備について耐用年数を従来の9年から6年に短縮致しました。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は622,910千円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	
	<p>(携帯電話サービス間における「エンドエンド料金制度」の導入) 平成13年4月1日より携帯電話サービス間における相互接続通話に対し、「エンドエンド料金制度」を導入致しました。これに伴ない、当社はお客様に対し、発信地点から着信地点に至る全通話区間についての料金を設定するとともに、通話料金の総額を音声伝送収入に計上し、また同時に他の携帯電話事業者に対する事業者間接続料金を通信設備使用料に計上しております。この変更により、従来と比べ音声伝送収入が2,180,901千円増加するとともに、電気通信事業営業費用が同額増加しております。なお、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成13年3月31日)	第11期 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,365,131 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,823,696 千円
2. 関係会社に対する負債	2. 関係会社に対する負債
買掛金 2,038,062 千円	買掛金 1,264,937 千円
短期借入金 2,000,000 千円	短期借入金 千円
未払金 1,650,663 千円	未払金 1,683,919 千円
3. 授権株式数及び発行済株式数	3. 授権株式数及び発行済株式数
授権株式数 250,000 株	授権株式数 250,000 株
発行済株式数 68,355 株	発行済株式数 68,355 株

(損益計算書関係)

第10期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 7,891,338 千円	1. 関係会社からの移動機仕入高 (販売原価相当額) 8,235,530 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第10期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)
現金及び預金勘定 712,748 千円	現金及び預金勘定 583,080 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
現金及び現金同等物 <u>712,748 千円</u>	現金及び現金同等物 <u>583,080 千円</u>

5 . リース取引

第10期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	第11期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成14年3月31日〕																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">448,100 千円</td> <td style="text-align: right;">27,297 千円</td> <td style="text-align: right;">475,398 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">241,451 千円</td> <td style="text-align: right;">14,289 千円</td> <td style="text-align: right;">255,740 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">206,648 千円</td> <td style="text-align: right;">13,008 千円</td> <td style="text-align: right;">219,657 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">81,381 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">138,275 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">219,657 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">84,168 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">84,168 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	448,100 千円	27,297 千円	475,398 千円	減価償却累計額相当額	241,451 千円	14,289 千円	255,740 千円	期末残高相当額	206,648 千円	13,008 千円	219,657 千円	1 年 内	81,381 千円	1 年 超	138,275 千円	合 計	219,657 千円	支 払 リ ー ス 料	84,168 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	84,168 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">車</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">両 合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">431,970 千円</td> <td style="text-align: right;">26,505 千円</td> <td style="text-align: right;">458,476 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">249,721 千円</td> <td style="text-align: right;">17,105 千円</td> <td style="text-align: right;">266,826 千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,249 千円</td> <td style="text-align: right;">9,400 千円</td> <td style="text-align: right;">191,649 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2 . 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">82,456 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">109,192 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">191,649 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3 . 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">97,472 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">97,472 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 . 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		工具、器具及び備品	車	両 合 計	取得価額相当額	431,970 千円	26,505 千円	458,476 千円	減価償却累計額相当額	249,721 千円	17,105 千円	266,826 千円	期末残高相当額	182,249 千円	9,400 千円	191,649 千円	1 年 内	82,456 千円	1 年 超	109,192 千円	合 計	191,649 千円	支 払 リ ー ス 料	97,472 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	97,472 千円
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																		
取得価額相当額	448,100 千円	27,297 千円	475,398 千円																																																		
減価償却累計額相当額	241,451 千円	14,289 千円	255,740 千円																																																		
期末残高相当額	206,648 千円	13,008 千円	219,657 千円																																																		
1 年 内	81,381 千円																																																				
1 年 超	138,275 千円																																																				
合 計	219,657 千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	84,168 千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	84,168 千円																																																				
	工具、器具及び備品	車	両 合 計																																																		
取得価額相当額	431,970 千円	26,505 千円	458,476 千円																																																		
減価償却累計額相当額	249,721 千円	17,105 千円	266,826 千円																																																		
期末残高相当額	182,249 千円	9,400 千円	191,649 千円																																																		
1 年 内	82,456 千円																																																				
1 年 超	109,192 千円																																																				
合 計	191,649 千円																																																				
支 払 リ ー ス 料	97,472 千円																																																				
減 価 償 却 費 相 当 額	97,472 千円																																																				

6. 有価証券

前事業年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

時価のあるその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則4項により、記載を省略しております。

2. 当会計期間中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
1,720	1,520	

3. 時価のない主な有価証券の内容

時価のないその他有価証券については、平成12年大蔵省令第8号附則4項により、記載を省略しております。

当事業年度（平成14年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,000	53,000	3,000
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	50,000	53,000	3,000
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48,907	41,664	7,243
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	48,907	41,664	7,243
	合計	98,907	94,664	4,243

（注） 前事業年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は「追加情報」欄に記載しております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
50,000		

3. 時価のない主な有価証券の内容

重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. デリバティブ取引

前事業年度（平成13年3月31日現在）

ヘッジ会計を適用されていないデリバティブ取引はないため、記載を省略しております。

当事業年度（平成14年3月31日現在）

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

8. 持分法投資損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

第10期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	株式会社ディーディーアイ	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.51% 間接 -	兼 任 4 名	移動機の仕 入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	移動機及び 関連商品の販売 管路及び電力設備 等の賃貸借料	24,136	-	-
								移動機及び 関連商品の購入	112,540	未収入金等	97,879
								セルラーシステム 等の購入	9,191,848	買掛金	2,038,062
								セルラーシステム 以外等の購入	2,012,356	未払金	1,057,386
								業務受託及び アクセスチャージ	1,039,821	同上	193,868
								支援・指導料	1,340,804	未収入金	87,402
								業務委託 線料	583,461	未払金	90,604
								セルラーシステム 保守料	442,031	同上	136,400
								料金計算業務 委託	185,045	同上	44,177
								システム開発 分	105,849	同上	8,390
								印刷物関連費	347,140	同上	18,567
								出向者給与負担金	93,809	同上	33,648
								その他	19,506	同上	1,860
	178,469	未払金等	247,817								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 当社、代表取締役会長奥山雄材は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	関西セルラー電話株式会社	大阪府 大阪市	2,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	3,656	-	-
親会社の 子会社	九州セルラー電話株式会社	福岡県 福岡市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等の仕 入、販売及び 通信設備の 保守委託等	移動機等の仕入	68,951	-	-
								通信設備の 保守委託等	5,320	-	-
								移動機等の販売	176,545	-	-
親会社の 子会社	中国セルラー電話株式会社	広島県 広島市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	30,927	-	-
親会社の 子会社	東北セルラー電話株式会社	宮城県 仙台市	1,000	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	3,900	-	-
親会社の 子会社	北陸セルラー電話株式会社	石川県 金沢市	750	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の仕入、販売	移動機等の仕入	34,147	-	-
								移動機等の販売	109,760	-	-
親会社の 子会社	北海道セルラー電話株式会社	北海道 札幌市	750	電気通 信事業	なし	兼任 2名	移動機等 の販売	移動機等の販売	1,827	-	-
親会社の 子会社	四国セルラー電話株式会社	香川県 高松市	750	電気通 信事業	なし	兼任 3名	移動機等 の仕入	移動機等の仕入	9,021	-	-
親会社の 子会社	株式会社エーユー	大阪府 大阪市	3,684	電気通 信事業	なし	兼任 4名	移動機等の仕 入、販売及び 通信設備の 保守委託等	移動機等の仕入	383,904	買掛金	274,640
								通信設備の 保守委託等	3,899	-	-
								移動機等の販売	288,823	-	-
親会社の 子会社	ディーディーアイエンジニアリング株式会社	東京都 千代田区	10	保守作業 の受託	なし	兼任 2名	通信設備の保 守委託等	通信設備の 保守委託等	42,159	-	-
親会社の 子会社	ディーディーアイポケット株式会社	東京都 港区	75,251	電気通 信事業	なし	兼任 2名	PHS通話料	PHS通話料	35	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. の7社は平成12年11月1日付けで合併し、商号を株式会社エーユーに社名を変更しております。

3. ディーディーアイエンジニアリング株式会社は平成13年4月1日に京セラコミュニケーションシステム株式会社と合併し、商号を京セラコミュニケーションシステム株式会社に変更しております。

第11期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	KDDI株式会社	東京都 新宿区	141,851	電気通 信事業	直接 51.5% 間接 -	兼 任 5 名	携帯端末の 仕入、通信設備 の購入及び 保守の委託等	携帯端末未 販奨励金	34,771	未収入金	26,671
								管路及び電力設備 等の賃貸料等	41,938	未収入金等	25,826
								携帯端末及び 関連商品の購入	7,695,353	買掛金	1,264,937
								au通信システム 等の購入	2,495,334	未払金	1,333,292
								業務受託及び アクセスチャージ	1,062,497	未収入金等	199,681
								支援・指導料	598,287	未払金	43,731
								回収代行手数料	596,191	同上	58,126
								システム開発 分担金	541,040	同上	103,809
								業務委託回線料	361,644	同上	67,172
								システム保守料	224,003	同上	40,262
								印刷物関連費	57,108	同上	10,016
								出向者給与負担金	50,498	同上	4,380
								その他	172,226	同上	20,656

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 当社、代表取締役会長小野寺正氏は、上記親会社の代表取締役社長を兼務しております。

取引条件及び取引条件の決定方法

1. 移動機の仕入及び通信設備の購入については、同社から見積原価により相互交渉のうえ決定しております。
2. 支援・指導料については、契約に基づき支払っております。
3. 通信設備の保守の委託については、保守・利用契約に記載の条件により支払っております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有者割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	株式会社エーユー	大阪府 大阪市	3,684	電気通 信事業	なし	兼 任 5 名	携帯端末 等の販売、 仕入等及び アクセスチャージ等	携帯端末未 等の販売	71,318	-	-
								アクセスチャージ等	289,718	-	-
								携帯端末等の 仕入等	195,358	-	-
親会社の 子会社	デーディーアイポケット株式会社	東京都 港区	75,251	電気通 信事業	なし	なし	PHS通話料 等	PHS通話料等	2,101	未払金	286

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 株式会社エーユーは平成13年10月1日にKDDI株式会社と合併し、商号をKDDI株式会社に変更しております。

10. 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第10期 (平成13年3月31日現在)	第11期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
固定資産除却費否認		390,236
減価償却費超過額	74,989	69,419
未払事業税否認		105,873
未確定債務否認	55,025	39,297
退職給付費用否認	25,471	33,254
賞与引当金繰入超過額	11,656	17,165
貯蔵品評価損否認	31,212	91,677
その他	4,274	4,621
繰延税金資産計	<u>202,630</u>	<u>751,544</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額は法定実効税率の100分の5以下であるため省略しております。

11. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第10期 (平成13年3月31日現在)	第11期 (平成14年3月31日現在)
(1)退職給付債務	307,448	407,484
(2)年金資産	169,568	197,283
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	137,880	210,201
(4)会計基準変更時差異の未処理額		
(5)未認識過去勤務債務		38,134
(6)未認識数理計算上の差異	75,905	167,424
(7)貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	61,975	80,911
(8)前払年金費用		
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	61,975	80,911

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第10期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	第11期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
(1)勤務費用	38,196	42,303
(2)利息費用	6,923	9,223
(3)期待運用収益	6,744	7,800
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	51,192	
(5)過去勤務債務の費用処理額		459
(6)数理計算上の差異の費用処理額		5,422
(7)退職給付費用	89,567	48,689

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第10期 (平成13年3月31日現在)	第11期 (平成14年3月31日現在)
(1)割引率	3.0%	2.5%
(2)期待運用収益率	4.6%	3.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)会計基準変更時差異の処理年数	当事業年度に一括費用処理	
(5)過去勤務債務の処理年数		14年 (過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(6)数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。)	14年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。)

12. 生産・受注及び販売の状況

(単位:千円)

科 目	第 10 期	第 11 期	比 較 増 減
	(平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで)	(平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで)	
音 声 伝 送 収 入	24,656,640	24,998,451	341,811
デ ー タ 伝 送 収 入	1,336,289	3,653,834	2,317,545
電気通信事業営業収益合計	25,992,929	28,652,286	2,659,356
附帯事業営業収益合計	9,130,598	8,494,544	636,053
営 業 収 益 合 計	35,123,528	37,146,831	2,023,303

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。